

平成 26 年度 部長マニフェスト（評価及び検証）

政策推進部 部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

自己評価

防犯対策の推進

達成

★何を目指すのか、目指すべき方向は？

（評価日）平成26年12月31日

戦略課題の目標

子供や女性を対象とした犯罪等を抑止するため、市内の防犯灯を明るく経済的なLED防犯灯へ取替える事業を推進するとともに、町会等に防犯カメラの設置を促し、安全で安心な柏原市を実現する。

セルフレビュー（自己点検）

平成 26 年度は市内 114 町会との連携により、防犯灯のLED化を進めるとともに、町会等が自主的かつ主体的に行う防犯カメラ設置に対する補助制度を創設した。また、設置場所の選定にあたっては、地域担当職員等が安まちメールなどの犯罪発生情報を町会へ提供し、より効果の高い場所への設置について支援を行った。

これにより、犯罪等の抑止効果が一段と高まり、安全安心なまちづくりに向けた取組を進めることが出来た。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ※1. 町会等が管理する市内の防犯灯を町会等からの要望を踏まえ、予算の範囲内でLED防犯灯に取替える。
- ※2. 新たに補助金制度を創設し、町会等が自主的かつ主体的に行う防犯カメラの設置を促進する。

平成 26 年度予算

LED 防犯灯設置工事	1,000 万円
LED 防犯灯新設補助金	150 万円
防犯カメラ設置補助金	400 万円

取組結果・実施状況

1. 防犯灯のLED化については、市内 114 町会からの要望に基づき、予算の範囲内で約 390 本の取替及び新設補助を実施し、年度末のLED化率は38%に達した。
2. 柏原市防犯カメラ設置補助金制度を新たに創設し、市内の町会等からの申請に基づき、予算の範囲内で 20 台の設置に対し1/2補助を行った。

その他の取組としては、防犯協会や柏原警察署と連携し、女性や子供を狙った犯罪防止キャンペーンなどを実施するとともに、青色パトロールの実施やこども見守り活動の支援を行った。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ※1. LED防犯灯取替え事業として、平成26年度は350本をLED防犯灯に取替える。
(市内約6,300本の防犯灯のうち、35%をLED防犯灯へ)
- ※2. 防犯カメラ設置補助事業として、平成26年度は町会等が設置する防犯カメラ20台に助成を行う。

取組結果・実施状況

1. 防犯灯のLED化率を引き上げることで市内一円の街頭を明るくすることに努めるとともに、町会等が自主的かつ主体的に設置する防犯カメラに対する補助制度を実施することで、公共空間における防犯カメラの設置を促し、街頭犯罪等の未然防止及び減少に取り組み、市民生活の安全・安心の向上を推進した。
(犯罪認知件数は、大阪府内市町村の中でも比較的少ない状況が続いている。)

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

市民の犯罪に対する意識が高まり、市内の犯罪が減少し、地域の治安が守られ、市民が安全に安心して暮らしている状態が保たれ、「安全・安心」大阪ナンバー1となる。

取組結果・実施状況

市民満足度調査のうち「防犯体制」について、満足度の数値は、前回2.71から今回2.99と0.28ポイント上昇している。また、重要度の数値は、前回4.36から今回4.50と0.14ポイント上昇している。

このことから、平均値には届かないものの、防犯に対する市民の満足度アップが図れたものと考えている。また、市民意識の中で、防犯体制を重要視する傾向が高まっていることから、引き続き、「安全・安心」大阪ナンバー1に向けた取組が必要と考える。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張っていて目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・自治会への設置補助事業を引き続き進めること。
- ・犯罪発生が続く場所や児童の通学路などの安全対策として、市直轄の防犯カメラの設置についても検討すること。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

- ・防犯カメラの維持費の負担について、問題なく自治会で対応出来ているか確認されたい。
- ・防犯対策については市民意識調査の結果からも市民の関心は高くなっており、取り組まれた施策は「安全・安心」の確保に着実に進んでいるものと考えます。
- ・目標である「子供や女性を対象にした犯罪防止」から見て、アウトカムの評価手法として、投資額と犯罪件数の推移から評価すれば市民の理解・納得が得やすい。
- ・地域の防犯対策や省エネ対策にも LED 防犯灯の設置は必要である。市内設置の早期の実現に向けて取り組まれたい。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

本市は、大阪府内市町村の中でも比較的犯罪の認知件数が少なく、安全・安心なまちと言われておりましたが、平成26年度の市民意識調査の集計結果を見ると、重要度と満足度のかい離が大きくなっており、市民はより一層、安心・安全なまちづくりを望んでいることから、引き続き各所の防犯対策に取り組むとともに、現在の取組を広く市民に周知します。

行政評価委員の意見から、防犯カメラの補助制度やLED防犯灯の設置促進については、予算の範囲内で、PDCAサイクルをしっかりと行い、子供や女性を対象にした犯罪防止に努めます。

重点課題 ②

自己評価

将来を見据えた行財政改革の推進

概ね達成

★何を目指すのか、目指すべき方向は？

(評価日) 平成26年12月31日

戦略課題の目標

市民の視点を大切にし、柏原市行財政健全化戦略に基づいて、より積極的な行財政改革を推進することで、多様化する市民ニーズや増大化傾向にある事務量に対応し、市民からの信頼の高い、効率的で効果的な行財政運営を行う。

セルフレビュー（自己点検）

このまま人口減少が続けば、2040年に消滅する可能性があると考えられた地方自治体の中に本市も含まれており、若年層の定住化促進施策に積極的に取り組む必要がある。また、財政再建準用団体へ転落することのないように努めるとともに、本市において子育て施策や教育施策の充実を図るなど、自立かつ主体的な行政運営を進めていくためには、何よりもまず財政秩序を回復し行財政の建て直しを図ることが最重要課題であることから、新たな施策を展開していく財源（体力）を確保するとともに、分権型社会に対応した持続的かつ自立的な行財政運営を展開する基盤づくりを財政健全化の取組と併行して行っている。

住みよいまち、住み続けたいまちを実現するには、限られた財源を「選択と集中」、「スクラップアンドビルド」により効果的かつ効率的に活用することが必要であるため、本年度は、各部局から提出された来年度以降の事業実施計画を精査するとともに、柏原市健全化戦略会議において主要な事務事業の見直しを行った。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ※1. 新改革プランを策定し、経営改善に取り組んでいる市立柏原病院の今後のあり方について、市長部局として検討し、一定の方向性を打ち出すため、市長の附属機関として（仮称）市立柏原病院あり方検討会を立ち上げる。
- ※2. 柏原市行財政健全化戦略の集中取組期間 H22～H26 の実績評価を行うとともに、H27 年度以降の課題として、事務事業の統廃合、適正な受益者負担、資産・施設の有効利用、民間活力の導入等について検討する。

取組結果・実施状況

1. 毎年多額の赤字補てんを余儀なくされている柏原病院のあり方について検討するため、市長の附属機関として市立柏原病院あり方検討会を設置した。

開催状況

第1回 平成26年10月28日（火）

（柏原病院の現状等について）

第2回 平成26年12月4日（木）

（柏原病院の健全化計画の状況等について）

第3回 平成27年1月26日（月）

（柏原病院の次年度計画等について）

第4回 平成27年2月17日（火）

（柏原病院の今後の方向性等について）

第5回 平成27年3月30日（月）

（柏原病院の今後の方向性等及び答申内容について）

この検討会は医師2名、大学教授1名、公認会計士1名の外部委員計4人で構成されており、年度内に答申をまとめて頂く予定である。

2. 過去約10年間の健全化の取組において、各課レベルで取り組む事業の見直しは、一定「やりつくした感」がある状況であるが、行革の取組計画の総括から今後の取組に接続し、

料金値上げや施設の統廃合、民営化の推進といった大きな残課題の取組について、推進力をさらにアップさせるため、「健全化戦略会議」を再開した。

■健全化戦略会議（構成：副市長、政策推進部長、財務部長、総務部長、対象となる事務事業の関係部長、事務局）

《主なテーマ》

- ① 低年齢児の受入れ枠拡大に向け、幼保再編の流れに沿った統廃合や民営化を検討し、公立保育所1園の民営化に取り組んだ。
- ② 市内循環バスの充実と経費削減を合わせて検討し、一部路線の民間活力導入に取り組んだ。
- ③ 女性職員や若手職員の意見を積極的に取り入れるため「柏原暮らし促進検討プロジェクトチーム」を立ち上げた。
- ④ 消費税10%に合わせた使用料・手数料の見直しについて整理を行った。
- ⑤ 学校施設の老朽化対策と合わせ、施設一体型小中一貫校について検討を行った。27年度は、教育委員会が附属機関を設置し、学校の適正規模について検討を行う。
- ⑥ 就学援助制度の基準及び放課後児童会の充実策（対象学年を小6に拡大）を検討し、平成27年4月から実施。
- ⑦ 一般財団法人に貸付しているサンヒル柏原の今後について検討を行った。
- ⑧ 人事制度では、目標管理による業績評価制度を導入した。その他、各公共施設のあり方について検討を行った。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ※1. 平成26年度は、(仮称)市立柏原病院あり方検討会を開催し、市立柏原病院の今後のあり方について、年度内に一定の方向性を示す。
- ※2. 集中取組期間 H22~H26 の評価表の作成及び第二期集中取組期間 H27~H31 の主要課題を整理する。

取組結果・実施状況

1. 慢性的な赤字経営が続き、多額の不良債務を抱えるなど厳しい経営状態に陥っている柏原病院について、検討会を立ち上げ、専門的な見地からご審議頂き、その答申に基づいて一定の方向性を示していく。

2. 集中取組期間 H22~H26 の取組状況を作成した。また、第二期集中取組期間 H27~H31 の主要課題について整理を行った。

主要課題については、第一期の取組を各課において継続するとともに、次の事項を勘案し課題整理を行う。

- 適正な事業規模への取組
- 適正な受益者負担への取組
- 事務事業の民営化の推進
- 新たな権限移譲の検討
- 目標管理による業績評価制度の充実
- 時間外勤務の縮減はじめ人件費の削減

こうした取組により、効率的かつ効果的な行財政運営の確立に努めた。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

社会情勢や財政状況、市民ニーズを踏まえ、有効性や戦略性といった観点から、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、市民幸福度の高い市政運営が実現する。

取組結果・実施状況

第4次柏原市総合計画の政策目標5施策目標4「市民の信頼の高い、効率的で効果的な行財政運営が行われている。」という状態の実現に向けて取組を進めた。

この取組に対する評価として、市民満足度調査のうち「行財政改革」について、満足度の数値は、前回 2.57 から今回 2.89 と 0.32 ポイント上昇している。また、重要度の数値は、前回 4.10 から今回 4.05 となっている。

この結果を見ると市民満足度はアップしている。しかし、平均値 3.11 にも達していないことから引き続き行財政改革に取り組むとともに、そうした情報を可能な限り発信していく。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張っていて目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・ 政策推進部門は、市内におけるシンクタンクとして市組織の全体を見渡した視点で各部の施策をけん引すること。
- ・ 人口減少に起因する2040年問題に対応した職員配置や機構体制を研究すること。
- ・ 柏原市の将来を見据えた公共施設や都市機能、行政サービスのあり方(コンパクト化など)について研究すること。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

- ・ 市立柏原病院新改革プランに病院単独で取り組んでいるが依然として赤字は解消しない。大きな英断をすべき時期である。
- ・ 健全化戦略会議で、多岐にわたる効率化戦略を検討している事は大いに評価できる。
- ・ 若年層の定住化促進施策について、他部局との連携を密にして具体的な方策を立てられたい。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

本市において、人口減少を食い止め、若者の定住化を促進することは、持続可能なまちづくりにとって重要な目標であり、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、「選択と集中」により今後も事業展開をしていきます。

第4次柏原市総合計画に盛り込まれた施策を推進するとともに、市長の公約である5つの大阪ナンバーワンを目指し、教育環境や子育て環境はじめ、安心・安全に暮らせる環境、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組む環境、賑わいのあるまちづくりに取り組みます。

行政評価委員の意見から、市立柏原病院の改革をはじめ、なお一層の民間活用を行うとともに、老朽化した公共施設等の適正配置を実現します。

重点課題 ③

自己評価

多様な媒体を通じた広報活動の推進

達成

★何を目指すのか、目指すべき方向は？

(評価日) 平成26年12月31日

戦略課題の目標

市民と行政の協働により「まちの魅力」を掘り起し、また再発見し、広報誌やホームページ、Facebook 等の多様な媒体を使って市の内外に発信するとともに、広報活動を一方通行の単なる「お知らせ」ではなく、行政活動の過程や成果をわかりやすく説明するなど、市民と行政との双方向のコミュニケーション手段として活性化していく。

セルフレビュー（自己点検）

市民の市政への参加促進や市民協働のまちづくりを推進するため、単なる情報の伝達に終わるのではなく、見える政策、見せる行政を目指し、市政の透明性アップを図り、市が保有する様々な情報や各種イベント情報などを「広報かしわら」やフェイスブック、地域担当職員制度など多種多様な手法で積極的に市民に分かりやすく提供した。さらに市民の声を反映する行政運営の確立に向けて市民と行政の双方向のコミュニケーション手段の充実を図った。

★その実現に向けて、今年度は何をするのか？

施策推進上の目標

- ※1. 写真を中心とした新たな季報（情報誌）や市の魅力を満載したフリーペーパーを発行し、まちの魅力や市民の取組などを市の内外に発信する。
- ※2. CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入し、公式ホームページのレイアウト等統一性を向上させ、見やすく、わかりやすい工夫を行う。また、コミュニケーション手段として Facebook 以外にツイッター、LINE を開始する。

取組結果・実施状況

1. 情報量等の関係で通常の広報誌では掲載しきれないまちの魅力を新たな手段で情報発信した。
- ①本市の夏の風物詩である各地域のお祭りやまちの特産品に関することなど魅力や特色のある情報について、現地での取材を積極的に行い、写真を多く使用した広報誌増刊号として作成し発刊した。（年2回）
- また、広報誌の発注方法等業務の見直しにより、作成経費を削減しながら、広報誌のカラーページを増やしたり、紙質をリニューアルして、見やすく伝わりやすい広報誌を実現した。
- ②特産品や飲食店、素敵な風景など、まちの魅力がたくさん盛り込まれた「るるぶ八尾・柏原」を八尾市と共同で発行した。
2. CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入したことで、サイト作成時の負担軽減を図り、公式ウェブサイトのレイアウト等統一性を向上させ、市民が見やすく、わかりやすいサイトを実現した。
- また、コミュニケーション手段として Facebook 以外に11月から公式 Twitter 及び公式 LINE による情報発信を開始した。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ※1. フリーペーパー、季報を3万部作成する。
- ※2. レイアウト等が統一された公式ホームページの作成と、ツイッター、LINE のフォロワー件数 1,000 件を目標とする。

取組結果・実施状況

1. 八尾市と共同で「るるぶ八尾・柏原」を3万部作成し、大阪府内各駅や旅行代理店などで配布した。これにより大阪市内をはじめ大阪府内及び奈良県内の市町村に広く本市の魅力を発信し、本市の認知度アップを図るとともに、本市への訪問者の増加を図った。また、広報誌「増刊号」を年2回発行し、本市の良さを市民にPRし、市民が住み続けたいと思う取組を実施した。
2. 公式フェイスブックへの登録者数は1,800人を超え、大阪府内市町村が運営するものでは、上位を競う登録者数となり、市民と行政の双方向のコミュニケーション手段が確立した。
また、公式 Twitter 及び公式 LINE では市政ニュース、週末のイベント情報などを配信することで、子育て世代や若い世代が行政情報を得やすく、市政に親しみやすい環境を整備した。
また、ユーストリームを使って部長会議などをリアルタイムで公開し、行政活動の形成過程や成果を市民に分かりやすく伝えた。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加できる環境を整える。また、市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、市民満足度が高まる。

取組結果・実施状況

第4次柏原市総合計画の政策目標5施策目標3「市民の視点に立った適正な市政運営が行われている」という状態の実現に向けて取組を進めた。

この取組みに対する評価として、市民満足度調査のうち「市政参画」について、満足度の数値は、前回 2.59 から今回 2.85 と 0.26 ポイント上昇しており、重要度の数値は、前回 3.84 と同数値となっている。

このことから、平均値には届かないものの、「市政参画」に対する市民満足度はアップしている。また、重要度は横ばいであり、平均値 4.16 には達していない。

また、「市民サービス」の数値については、前回 2.62 から今回 3.27 と 0.65 ポイント上昇し平均値を上回っており、市民満足度はしっかりとアップしている。

しかし、市民協働のまちづくりを進める上で、「市政参画」の満足度について、平均値 3.11 を当面の目標とし、引き上げる必要がある。

(評価日) 平成27年1月31日

市長評価

(B) 奨励 : 頑張って目標を達成し、満足できる結果である。さらなる向上を目指してもらいたい。

市長のコメント

- ・ 政策広報のダイジェスト版を作成すること。
- ・ 情報発信の次のステップとして、市役所が政策的な部分で何を目標に何を実施しているのか市民に明らかにしていくこと。
- ・ ジェイコムとの連携により、独居や高齢者世帯の安否確認など福祉分野の取組や教育分野の取組などを進めること。

(作成日) 平成27年2月27日

行政評価委員会のコメント

- ・ 多様な媒体での広報活動に対して、一定の評価はできるが、その内容が市民に対して一方通行になっていないかサンプリング調査が必要と考える。
- ・ 広報誌について、変化を感じ見やすくなったと評判である。
- ・ 柏原市の魅力をテレビや新聞等のメディアに取り上げられるよう、一層の取組を図りたい。

(作成日) 平成27年3月27日

今後の取組の方向性など

自治体広報は、「お知らせ型広報」の時代から市民と行政とのコミュニケーションツールとして「市民ニーズを意識した対話型」への変革が必要となっており、本市の広報活動としては、毎月1回発行の広報「かしわら」や年2回発行の増刊号に加え、双方向型のツールである公式ウェブサイトや、facebook、twitterなどを使用し、市民の声を素早く反映できる体制づくりに努めています。

今後も、市民の声に耳を傾けながら、身近な情報を積極的に取材し、写真やイラストを活用して「見やすく、分かりやすい」広報をお届けします。

行政評価委員の意見から、今後は、関係部署と連携し、柏原市の「いいところ」を市外にも広く発信していくとともに、マスコミを活用した情報発信に取り組みます。

災害発生時の広報対応が万全に行えるよう体制強化に取り組みます。